

新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド

追加型投信／海外／株式 特化型

交付運用報告書

第13期(決算日：2020年10月26日)

作成対象期間(2019年10月26日～2020年10月26日)

第13期末(2020年10月26日)	
基準価額	5,682円
純資産総額	800百万円
第13期	
騰落率	△18.3%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド」は去る2020年10月26日に第13期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資法人の投資証券を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに第13期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

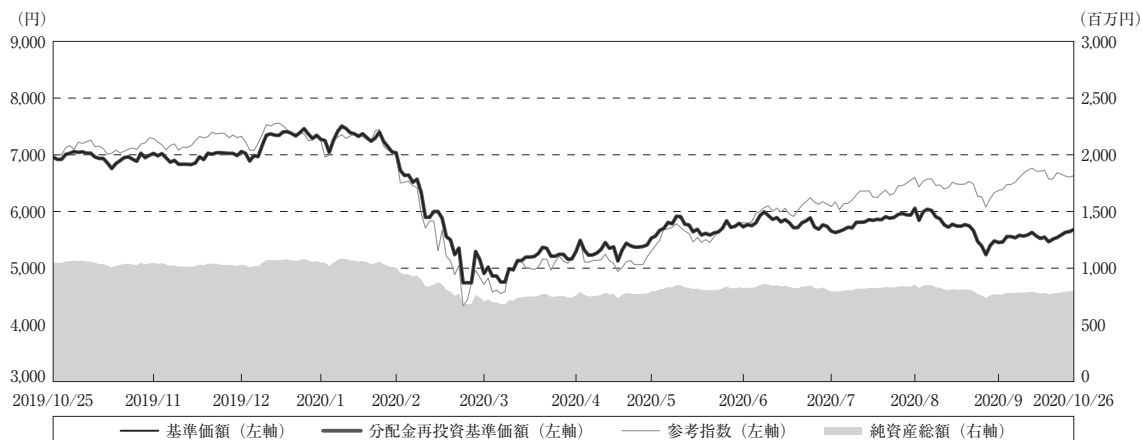
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月26日～2020年10月26日)



期 首： 6,957円

期 末： 5,682円 (既払分配金(課税前): 0円)

騰落率：△ 18.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・ N I P (国家インフラストラクチャー・パイプライン) 計画の発表や法人税の減税等インド政府による複数の景気対策や、米中貿易紛争が一部合意に達したことによって、2020年の年明け以降2月中旬までインド株式市場が上昇したこと。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、インド政府やR B I (インド準備銀行) による財政支援策や政策金利の引き下げによる金融緩和、流動性の供給等を実施したため、2020年4月から7月にかけてインド株式市場が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するため、行動規制やロックダウン（都市封鎖）等を実施した影響で経済活動が停滞したことから、2020年2月下旬から4月上旬にかけてインド株式市場が大幅に下落したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響による経済活動の停滞によって、8月に発表された2020年度第1四半期（4～6月）の実質GDP（国内総生産）成長率が、前年同期比-23.9%と大幅に低下したことを嫌気して、インド株式市場が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年10月26日～2020年10月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 78	% 1.257	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(27)	(0.430)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(48)	(0.772)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.176	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(5)	(0.077)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(6)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合計	89	1.433	
期中の平均基準価額は、6,169円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含まず。

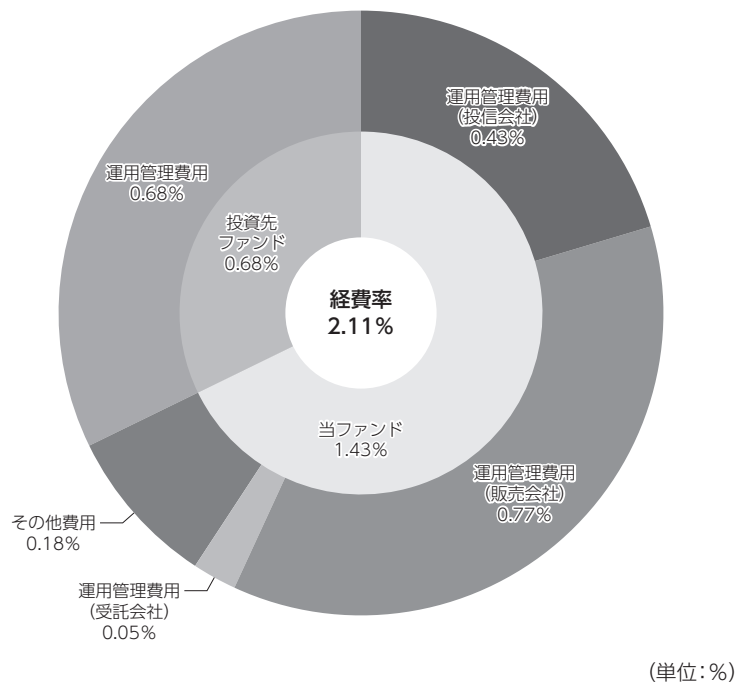
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.11%です。



経費率 (①+②)	2.11
①当ファンドの費用の比率	1.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

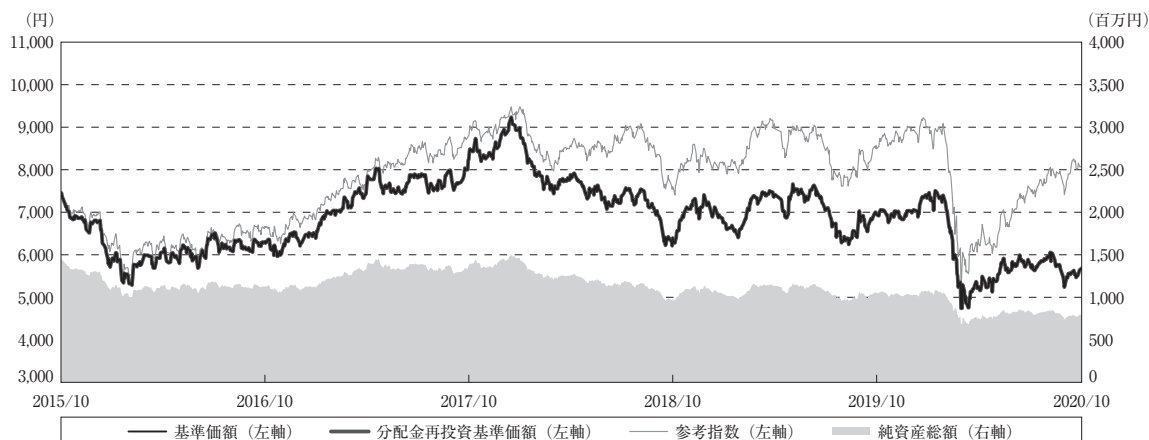
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年10月26日～2020年10月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2015年10月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2015年10月26日 決算日	2016年10月25日 決算日	2017年10月25日 決算日	2018年10月25日 決算日	2019年10月25日 決算日	2020年10月26日 決算日
基準価額 (円)	7,459	6,277	8,244	6,395	6,957	5,682
期間分配金合計(課税前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 15.8	31.3	△ 22.4	8.8	△ 18.3
参考指数騰落率 (%)	—	△ 10.6	32.0	△ 13.7	11.7	△ 4.7
純資産総額 (百万円)	1,456	1,123	1,364	983	1,051	800

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2019年10月26日～2020年10月26日)

<インド株式市場>

当期を通じて見た場合、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、インド株式市場は下落しました。

最初に中国での感染が報道された新型コロナウイルスは、2020年の年明け以降急速に全世界に広がり、経済活動に不透明感が強まりました。インドでは感染拡大を抑制するため、全国的なロックダウンを実施しました。その影響で経済活動が停滞したこともあり、2月下旬から4月上旬にかけてインド株式市場が大幅に下落しました。それを受けて、インド政府やRBIが財政支援策や政策金利の引き下げによる金融緩和、流動性の供給等を実施したため、4月から7月にかけてインド株式市場は持ち直しました。しかし、ロックダウンの緩和に伴って感染者数は増加し、9月上旬には累計の新型コロナウイルス感染者数が米国に次いで2番目に多くなりました。また、8月に発表された2020年度第1四半期（4～6月）の実質GDP成長率が、前年同期比-23.9%と大幅に低下したことを嫌気して、インド株式市場は軟調な推移となりました。

<為替市場>

当期首には153円/インド・ルピーだった為替相場は、当期末は142円/インド・ルピーと、円高/インド・ルピー安となりました。

当期首から2020年2月にかけてインド・ルピーは対円で狭いレンジで推移しましたが、3月になると新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、インド・ルピーは対円で売られて下落しました。その後は狭いレンジ内で推移しましたが、10月にはインド国内での新型コロナウイルスの感染者数が急増したことからインド・ルピーは対円で売られて下落しました。

※<インド株式市場>ならびに<為替市場>においては、当期に該当する期間は、2019年10月25日～2020年10月23日となります。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.0817%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月26日～2020年10月26日)

投資先ファンドであるモーリシャス籍外国投資法人「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』 Class B 投資証券」への投資を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

※以下、「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』 Class B 投資証券」を「投資先ファンド」といいます。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド (Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B 投資証券)

当期を通じて見た場合、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、インド株式市場は下落しました。為替市場もインド・ルピーは対円で下落しており、参考指数も下落しました。

このような中で、投資先ファンドにおける株式組入比率は、概ね96%前後で推移しました。セクター別では、資本財セクターや建設セクター、通信セクター、セメントセクター、銀行・金融サービスセクターを中心としたポートフォリオを構築しました。

当期においては、通信セクターの組入比率を引き上げた一方で、建設セクターの組入比率を引き下げました。

新生 ショートターム・マザーファンド

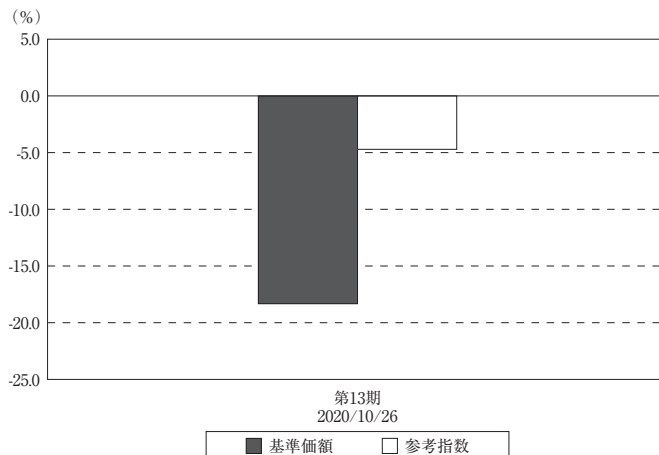
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月26日～2020年10月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。
 (注) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2019年10月26日～2020年10月26日)

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配金を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第13期
	2019年10月26日～ 2020年10月26日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	962

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド (Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B 投資証券)

N I P 計画では、2025年度までに約100兆インド・ルピーを超えるインフラへの投資を検討しており、その投資計画のうち、約34兆インド・ルピー（約30%）のプロジェクトが構想段階にあり、約22兆インド・ルピー（約20%）のプロジェクトが開発段階にあります。高速鉄道や貨物専用鉄道、都市交通/大量高速輸送システムのプロジェクトなど、いくつかの多額なプロジェクトが政府によって検討されており、今後数年間でインフラ投資が拡大すると期待されています。公共セクター関連のインフラへの投資は、中央政府、州政府および国営企業等が協調して実施しています。2020~21年度のインフラ投資計画は約16兆インド・ルピーを超え、これはインドの名目GDPの7%以上に相当します。新型コロナウイルスの感染拡大は、2020~21年度の歳入と実質GDP成長率に悪影響を与えると思われ、それがインフラへの投資縮小につながる可能性があります。インドの中央政府と州政府は、当初の予算よりも多額の市場借入を通じて、歳入減少の影響を緩和しようとしています。

主要セクターの動向は以下の通りです。

- ・ 道 路—過去5年間で、道路建設に対する予算は着実に増加しています。2019~20年度には、約5,100 kmの道路が整備され、約9,855kmの道路が建設されました。2019~20年には28km / 日のペースで高速道路の建設が進んでいます。政府はN I P 計画の投資額の約19%を道路に割り当てており、このセクターへの成長性が期待されています。
- ・ 石油・ガス—インドは現在、主にインド西部と北部に約17,500kmのガスパイプラインを持っています。政府は、約920億インド・ルピーの投資を伴う全国ガスグリッドネットワーク・プロジェクトを発表しました。このプロジェクトは、約17,000kmのガスパイプラインがインド東部と南部のガス田と新しいL N Gターミナルを繋ぎます。
- ・ 鉄 道—輸送関連のインフラには、今後5年間で推定25~30兆インド・ルピーの投資によって大幅に増強されると思われ、そのうち鉄道関連は、全線での電化やすべての鉄道線路の広軌への変換、2つの専用貨物プロジェクトなどに対して約10~12兆インド・ルピーを投資すると思われ。国際金融機関から有利な金利条件と返済期間（25~30年、当初返済据置期間5~10年）で資金を調達（プロジェクトコストの最大60%）することで、資本集約的で建設期間が長期にわたるプロジェクトは、建設に前向きな各州で順調に進んでいます。現在取り組んでいる鉄道運営への民間企業の参入は、長い間政府によって保留されてきましたが、民間参入によって、インフラ関連企業に長期的な成長の機会を提供すると思われ。

- ・地下鉄ネットワークー地下鉄関連では、過去1年間に約2,280億インド・ルピーの契約が交わされました。これには、約1,400億インド・ルピーの土木建設契約、約600億インド・ルピーの車両およびシステム関連契約が含まれます。更に、2020年2月以降に承認された約280億インド・ルピーのプロジェクトも含まれます。新型コロナウイルスの感染拡大は、現在進行中の約2,300億インド・ルピーの入札実施に特段影響を与えていません。3月以降、総額約900億インド・ルピーとなる14のプロジェクトの入札が実施されましたが、パンデミック（世界的な大流行）によって入札が中断されたことはありません。中央政府や州政府、多国機関に資金負担が分散しているため、地下鉄プロジェクトは、新型コロナウイルス発生以降の変化する経済環境に適応しています。
- ・防衛ーインド政府は、防衛プロジェクトの予算を約12億米ドルまで押し上げました。これは、国防省が2020年初めに約55億米ドルの武器プロジェクトを承認した後のことです。防衛強化は、自立と革新を促進するインド政府の方針と一致しています。これは、経済、インフラストラクチャー、テクノロジー主導のシステム、活気に満ちた人口統計、および需要の5つの柱に基づいています。防衛のための武器を独自に調達することは、インド企業に大きな成長の機会を与え、重要なインフラ整備を支援します。

インフラ開発を迅速に進める必要性は、インド政府によって認識されています。短期的には、雇用創出を通じて多くの人々の生活を改善し、請負業者、機器メーカー、セメントおよび鉄鋼メーカーなどのビジネス環境も改善します。長期的には、新たな経済機能を創造し、現在のシステムを改善して人と物流の効率的な協働をもたらします。インドには、今後の経済成長に見合うインフラを構築するための余地が残っています。インフラ開発は、インドでより良い投資環境を作り出すためにも役立ちます。政府により実施された全国的なロックダウンによってすべての建設活動が停止しましたが、段階的に封鎖が緩和されて、建設活動が再開されました。政府は、短期的にはインフラ投資を雇用創出のツールとして扱うと思われませんが、インフラ開発が長期化すると、健全なバランスシートと金融セクターからの資金調達能力を備えた少数の大企業のみが参加できると思われれます。長期的な経済成長を実現するためのインフラ開発の重要性を考えると、そのような健全な企業が成長し、シェアを獲得する大きな機会があると思います。

新生 ショートターム・マザーファンド

今後もしばらくの間、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

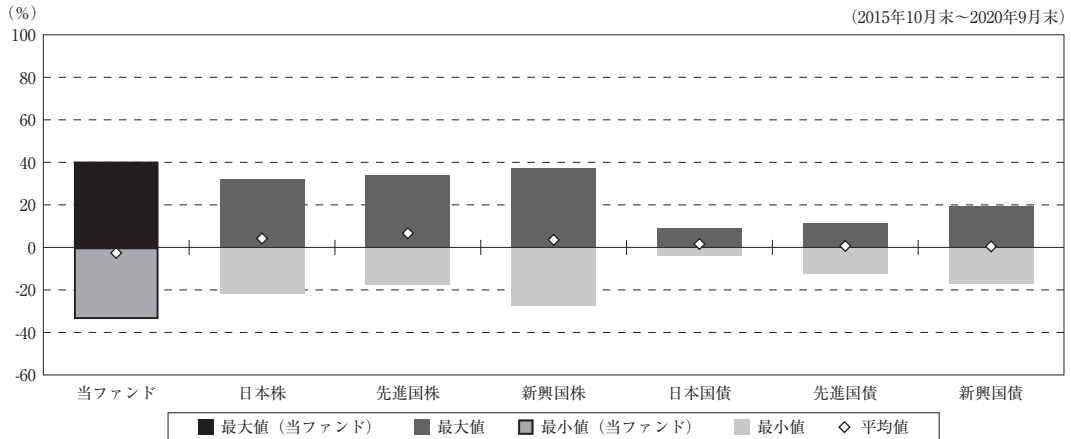
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍の円建て 外国投資法人 「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class B投資証券	主としてインドの証券取引所に上場するインドのインフラストラクチャー関連企業の株式を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・ マザーファンド」 受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class B投資証券を通じて、実質的に、インドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・投資先ファンドへの投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。 ・実質組入外貨建て資産について、原則として、為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

- 当ファンドは、特化型運用を行います。
- 当ファンドの特化型運用においては、実質的な投資対象に寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い銘柄が存在し、特定の銘柄への投資が集中する可能性があるため、そのエクスポージャーの純資産総額に対する比率が、35%を超えないよう運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	40.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 33.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 2.6	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ (円ベース)

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年10月26日現在)

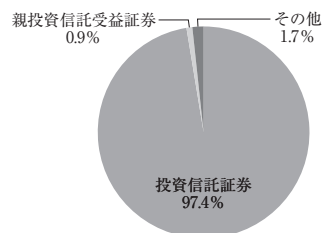
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
	%
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	97.4
新生 ショートターム・マザーファンド	0.9
組入銘柄数	2銘柄

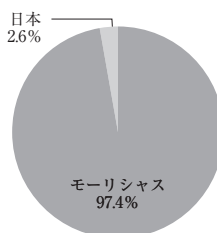
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

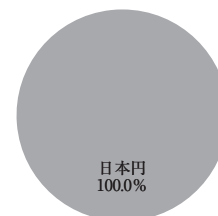
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

項目	第13期末
	2020年10月26日
純資産総額	800,466,598円
受益権総口数	1,408,661,929口
1万口当たり基準価額	5,682円

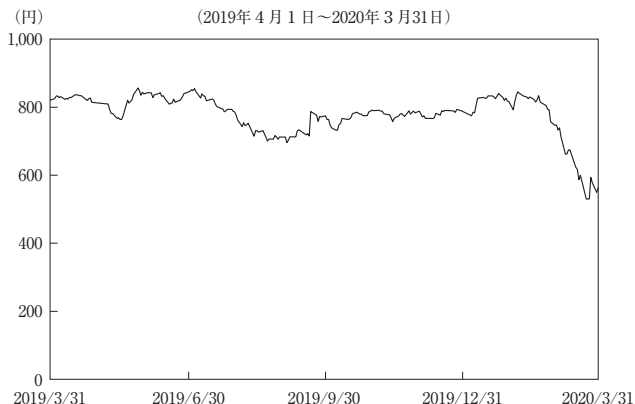
*期中における追加設定元本額は109,197,944円、同解約元本額は211,310,040円です。

組入上位ファンドの概要

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B

【基準価額の推移】

(2019年4月1日～2020年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年4月1日～2020年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2020年3月31日現在)

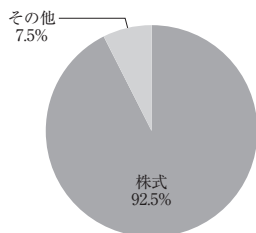
	銘柄名	業種／種別等	通貨	発行国	比率 %
1	BHARTI AIRTEL LTD	通信	INR	インド	19.9
2	LARSEN & TOUBRO LTD	建設	INR	インド	16.6
3	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行・金融サービス	INR	インド	9.3
4	SHREE CEMENT LTD	セメント	INR	インド	8.0
5	GRINDWELL NORTON LTD	資本財	INR	インド	5.8
6	SCHAEFFLER INDIA LIMITED	資本財	INR	インド	5.1
7	THERMAX LTD	資本財	INR	インド	4.2
8	AIA ENGINEERING LTD	資本財	INR	インド	3.6
9	ULTRATECH CEMENT LTD	セメント	INR	インド	3.0
10	CUMMINS INDIA LTD	資本財	INR	インド	2.7
	組入銘柄数			20銘柄	

(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

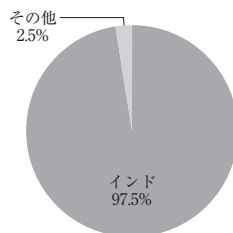
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

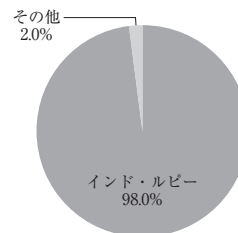
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

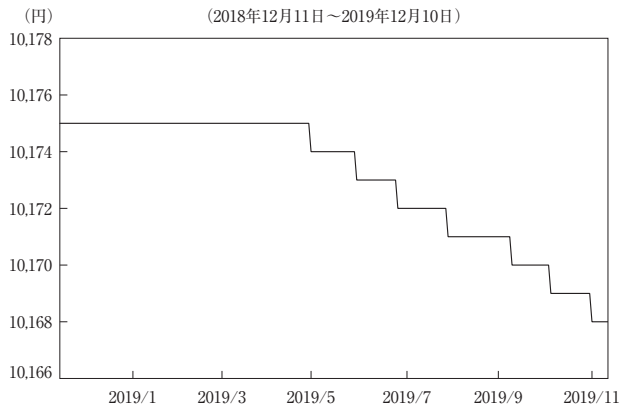
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年12月11日～2019年12月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月11日～2019年12月10日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2019年12月10日現在)

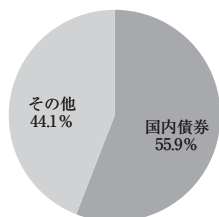
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第857回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	55.9
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

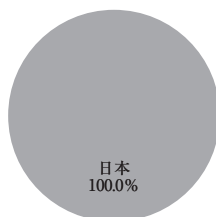
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

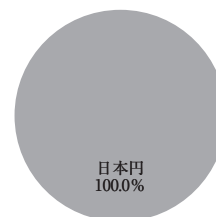
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。